



## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 横浜	明治政府は近代化を急ぐため、イギリスの技術や資金を導入して鉄道の建設を行いました。1872年（明治5年）に新橋・横浜間で日本初の鉄道が営業を開始したことは、人々の生活や意識が西洋風に変化する「文明開化」を象徴する出来事となりました。横浜は当時、海外への玄関口となる開港場として重要な役割を担っていました。
問2	答え 1 日本が近代的な文明国であることを欧米に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため	当時の日本にとって、幕末に結ばれた不平等条約（領事裁判権の承認や関税自主権の欠如）の改正は最優先の外交課題でした。欧米諸国から「未開の国」と見なされている限り交渉は進まないと考えた明治政府は、生活習慣や制度を西洋化することで、日本が欧米に肩を並べる近代国家であることをアピールしようとしていました。
問3	答え 1 学制	明治政府は、近代的な国民国家を築くためには国民一人ひとりが知識を身につけ、社会に貢献する能力を持つことが不可欠だと考えました。そこでフランスの制度を参考に全国を学区に分け、身分や性別に関わらずすべての子供が学校に通うことを義務付けました。
問4	答え 1 五箇条の御誓文の発布 → 征韓論をめぐる政府内の対立 → 自由党の結成	明治政府は1868年に五箇条の御誓文を出し、広く会議を興して公論に基づき政治を行う方針を示しました。その後、1873年に武力で朝鮮に開国を迫るべきとする征韓論をめぐる政府内で激しい対立が起こり、敗れた板垣退助らが下野しました。彼らは後に民権議院設立建白書を提出して自由民権運動を展開し、1881年に日本初の本格的な政党である自由党を結成しました。
問5	答え 1 大日本帝国憲法の発布	1889年に発布されたこの憲法は、明治政府が日本を近代的な法治国家として整え、不平等条約の改正交渉を有利に進めるための重要な基盤となりました。岩倉使節団による各国の視察を経て、国家体制の確立が急がれた時期の出来事です。
問6	答え 1 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	伊藤博文らは、君主権（ドイツでは皇帝、日本では天皇）が強く残るドイツの憲法を調査・学習し、それをもとに日本の実情に合わせた憲法を作成しました。これは、強力な中央集権体制を維持しながら近代化を推進するという政府の意向に沿ったものでした。
問7	答え 1 徴兵令と学制	明治政府は、欧米列強に対抗できる近代国家をつくるため、「富国強兵」のスローガンのもとで大規模な改革を行いました。このうち、国民皆兵の原則に基づき軍隊を組織しようとしたのが1873年の徴兵令であり、国民の知識水準を引き上げるために全ての子供に教育を受けさせようとしたのが1872年の学制です。
問8	答え 1 西洋の最新技術を導入して高品質な生糸を生産し、輸出を拡大するとともに、全国から集まった工女に技術を習得させて各地に広めるため。	富岡製糸場は単に製品を作るだけでなく、全国から集まった女性工員（工女）に西洋式の機械製糸技術を教える「模範工場」としての役割を担っていました。ここで技術を学んだ工女たちは、地元に戻った後に指導者となり、日本各地の製糸業の近代化に大きく貢献しました。
問9	答え 1 新橋・横浜間	明治政府は、欧米の進んだ技術や制度を導入して国力を高める「文明開化」や「富国強兵」を推進しました。その一環として、1872年にイギリスの技術支援を受けて、首都である東京の新橋と、主要な貿易港であった横浜を結ぶ日本初の鉄道が開通しました。
問10	答え 1 日本が欧米諸国に対して撤廃を求めているものと同様の、不平等な内容である。	明治政府は、幕末に欧米諸国と結んだ不平等条約の中に含まれていた「領事裁判権（治外法権）」の撤廃を最優先の外交課題としていました。しかし、日朝修好条規においては、自国の軍事力を背景に、それと同じ不平等な権利を朝鮮側に認めさせました。この条約には他にも朝鮮側の関税自主権を認めないといった不平等な内容が含まれていました。
問11	答え 1 地方の軍事力や政治権力を解体し、政府が全国を直接支配する中央集権国家を築くため	廃藩置県の実施は、各藩が持っていた軍事力や徴税権をすべて取り上げ、明治政府が一元的に管理する中央集権国家の体制を整えることにありました。これにより、それまで各藩ごとにバラバラだった行政や法律が全国で統一され、近代的な国家運営が可能になりました。旧藩主（知藩事）を解任して東京に住まわせることで、地方における旧勢力の影響を完全に排除したのがこの改革の特徴です。
問12	答え 1 土地の価格である地価を基準にして、豊作や不作に関わらず一定の現金を納めさせることで、政府が安定した収入を得られるようにした。	江戸時代の年貢は「収穫量」に応じた「米」による納付だったため、豊凶によって政府の収入が変動するという不安定さがありました。明治政府はこれを解消するため、土地の所有者に「地価」の3%（後に2.5%）を「現金」で納めさせる改革を行い、天候や作柄に左右されない「安定した収入」を確保し、近代化の財政基盤を築きました。
問13	答え 1 近代的な法制度が整っておらず、欧米並みの国家体制ではないとみなされたため	岩倉使節団はアメリカで条約改正の交渉を試みましたが、当時の日本には近代的な法律や裁判制度が整っていませんでした。欧米諸国は、治外法権（領事裁判権）の撤廃を認める条件として、日本が近代国家としての制度を確立することを求めました。この結果、使節団は条約改正の実現には国内の近代化が不可欠であることを痛感することとなりました。
問14	答え 1 世論を尊重し、合議（話し合い）によって政治を行う姿勢	「会議」は話し合いの場を、「公論」は公正な議論や世論を意味します。五箇条の御誓文の第一条は、江戸幕府のような一部の勢力による独裁を否定し、広く意見を求めて国政を運営していくという新政府の方針を国内外に示したものです。